

請 書 (修 繕)

納入期限 平成 年 月 日
納入場所

¥

(うち消費税及び地方消費税の額 ¥)

消費税及び地方消費税の額は、消費税法第28条第1項、第29条及び地方税法第72条の82、第72条の83の規定に基づき契約金額に105分の5を乗じて得た額である。

品 名	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	備 考

上記について裏面契約条項承諾の上御請け致します。

平成 年 月 日

住 所
氏 名

殿

表記の役務について発注者「 」と、
受注者「 」は、次の条項
を特約する。

- 1 受注者は、修繕を完了したときは、発注者に通知しなければならない。
- 2 発注者は、前項の通知を受けたときは、その日から10日以内に受注者立会のうえ検査をしなければならない。
- 3 第2項の検査に合格しないものがあるときは、受注者は、遅滞なくこれを取替え、又は補修して再検査を受けなければならない。
- 4 受注者は、その責めに帰することのできない理由により履行期限までに修繕を完了することができないときは、発注者に対し履行期限の延長を求めることができる。
- 5 受注者が正当な理由なく期限内に修繕を完了しない場合において、期限後相当の期間内に納入する見込みがあると認めるときは、発注者は、期限を延長することができる。
- 6 前項の場合において、発注者は、受注者から契約金額に対して、遅延日数に応じ、年5パーセントに相応する金額を延滞金として徴収する。
- 7 発注者は、受注者の債務不履行その他不誠実の行為があったときは、契約の全部又は一部を解除することができる。この場合、発注者は、受注者から契約金額の1/10を違約金として徴収する。
- 8 受注者は、発注者がこの契約に違反し、その違反によって契約の履行ができなくなったと認められるときは、契約を解除することができる。
この場合受注者は、発注者に対して損害の賠償を求めることができる。
- 9 発注者は、修繕を完了した後適法な請求書を受理したときは、その日から30日以内に代金を支払わなければならない。
- 10 受注者は、発注者の代金支払いが前項の期日より遅延したときは、期限の翌日より年3.1パーセントの割合をもって遅延利息を請求することができる。
- 11 発注者は、受注者が次のイからトのいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- イ 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。
- ロ 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- ハ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加え

る目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接
的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められると
き。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められ
るとき

ヘ 下請契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当すること
を知らず、当該者と契約を締結したと認められるとき

ト 受注者が、イからホまでのいずれかに該当する者を下請契約その他の契約の相手方とし
ていた場合（第へ号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解
除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

12 この契約に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。